



おばら よしおき
小原 仁興 議員

下川町自治基本条例の見直しをする考えはないか



(動画時間)
62分

町長：今の段階では、見直しの必要は無いものと考えている

その他の質問事項

▶ スマホ条例の制定について

質問 自治基本条例では、町民参加の推進が規定されています。今回のプールなどの利用制限等はどのような経緯で決定に至ったのですか。

教育長 プールの利用制限については「指定管理者は、必要があると認める時は、あらかじめ町長の承認を得て、休館日及び開館時間等を変更することができ」と定められており、休館日や開館時間を変更することができません。また、公民館での楽器使用制限については、近隣住民より楽器利用による騒音被害の苦情の申し入れを受け、利用団体と協議の結果、金管楽器の利用を禁止、窓を開放しない条件で対応可能との回答を得て金管楽器の制限を決定したものです。図書館の休館日設定については、働き方改革の観点から図書室の休室日を設けることとし、教育委員会議等の審議を経て決定したものです。

質問 変更の検討から決定までの段階で町民が参画しますか。

町長 対象となる案件ごとに判断をしていくことになると思います。町民の皆様にはご理解いただくよう丁寧に説明してまいります。

廃業の危機にある事業主に対し、事業承継対策のてこ入れが必要



(動画時間)
44分

町長：地域おこし協力隊など、様々な制度を活用しながら伴奏型支援のてこ入れも行う



さくらぎ まこと
桜木 誠 議員

その他の質問事項

▶ 合同墓の整備などについて

質問 町内の事業主の方々が、高齢化や人手不足などで閉店や廃業する中、本年度からの産業振興事業で事業承継の拡充が行なわれ、更には中間支援組織による事業承継支援が着実に成果を上げていると感じていますが、事業者へ寄り添った伴奏型支援に更なるてこ入れが必要だと思いますが、いかがですか。

町長 事業承継は最重要課題です。支援のてこ入れの必要性を感じており、地域全体で考える時期にきています。人材確保が一番の課題で、担い手が定住して永く事業を続けられるよう地域内循環の視点が大切になります。地域おこし協力隊など、さまざまな制度を活用し、伴奏型支援のてこ入れも行いながら事業承継の支援を行います。

質問 高齢化や核家族化により、お墓の維持管理が困難となるケースが増える中、複数の故人の遺骨を永代供養として埋葬する合同墓を本町で整備してはいかがでしょうか。

町長 近年、お墓の返還が新規使用を上回っています。本町の実情にあった合同墓整備の早期実現に向けて、調査・検討を進めていきます。